

平成23年 9月16日  
高知県財政課

平成22年度 高知県普通会計決算見込みについて

(今後の公表予定：総務省)

平成22年度都道府県決算状況調	平成24年 2 月公表予定
平成22年度都道府県財政指数表	平成24年 8 月 //
平成24年度版地方財政の状況(地方財政白書)	平成24年 3 月 //
平成22年度地方財政統計年報	平成24年 8 月 //

地方公共団体の会計は、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上する一般会計と、例えば高知県では中小企業支援のための融資のように、特定の事業予算を管理するための様々な特別会計とに分かれています。ただし、個々の地方公共団体ごとに会計の範囲が異なっていることなどから、そのままでは財政比較等が困難なため、国（総務省）で定める基準により統一的に作成される統計上の会計区分を「普通会計」といいます。

## 目次

I	概要	P.1
1	歳入歳出決算収支	P.1
II	歳入決算額の状況	P.2
1	県税	P.2
2	地方譲与税	P.2
3	実質的な地方交付税	P.2
4	国庫支出金	P.2
5	繰入金	P.2
6	県債	P.2
7	その他の歳入	P.2
III	歳出決算額の状況	P.3
1	人件費	P.3
2	補助費等	P.3
3	普通建設事業費	P.3
4	災害復旧事業費	P.3
5	その他の歳出	P.3
IV	財政指標等	P.4～P.5
1	経常収支比率	P.4
2	財政力指数	P.4
3	積立基金	P.4
4	実質公債費比率	P.4
5	県債現在高	P.4

I 概 要 [第1表]・[第2表]

【高知県】

高知県の平成22年度普通会計決算見込みは、歳入総額4,512億58百万円、歳出総額4,318億35百万円で、形式収支は194億23百万円となった。この形式収支から、明許繰越等に係る翌年度に繰り越すべき財源142億89百万円を差し引いた実質収支は、51億34百万円の黒字となった。この額から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は19億9百万円の黒字となり、当該単年度収支に財政調整基金への積立額を加算し、財政調整基金の取崩額を差し引いて求めた実質単年度収支は9億30百万円の黒字となった。

また、歳入歳出決算見込額の対前年度伸び率は、歳入総額で10.5%の減、歳出総額で12.8%の減となった。

財政関係指数では、景気の悪化による県税収入の減少などがあった一方で、人件費の減や地方交付税などの増により、経常収支比率は昨年度から3.2%減の92.4%となった。

また、財政力指数は7年連続して全国46位であった。

[第1表] 22年度決算収支見込み

(単位 百万円 %)

区 分	22年度	21年度	増減額	増減率
歳入総額 A	451,258	504,177	△ 52,919	△ 10.5
歳出総額 B	431,835	495,087	△ 63,252	△ 12.8
形式収支 C(A-B)	19,423	9,090	10,333	113.7
繰り越すべき財源 D	14,289	5,866	8,423	143.6
実質収支 E(C-D)	(7)5,134	(1)3,225	1,909	59.2
単年度収支 F(ア-イ)	1,909	605	1,304	215.5
財政調整基金積立 G	21	26	△ 5	△ 19.2
財政調整基金取崩 H	1,000		1,000	(皆増)
繰上償還金 I		609	△ 609	(皆減)
実質単年度収支 (F+G-H+I)	930	1,240	△ 310	△ 25.0

[第2表] 決算収支の推移

(単位 億円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度
歳入総額	4,289	4,235	5,042	4,513
歳出総額	4,218	4,156	4,951	4,318
形式収支	71	79	91	194
繰越財源	45	53	59	143
実質収支	26	26	32	51

## II 歳入決算額の状況 [第3表]

### 1 県税

全国的な経済の回復基調から法人県民税は微増したが、人口減などによる納税義務者数の減少、リーマンショックなどの金融危機による前年所得の大幅な減少により個人県民税が減となり県民税が対前年度比3.2% (7億31百万円) の減となった。加えて、地方法人特別譲与税の完全実施 (H20年10月事業年度開始) により、法人事業税が対前年度比25.7% (22億33百万円) の減、エコカー補助金 (環境対応車普及促進事業補助金) の廃止後、新車登録台数が大幅に減少したことから自動車取得税は対前年度比14.9% (1億66百万円) の減となった。

この結果、県税全体では対前年度比4.2% (27億2百万円) の減収となった。

### 2 地方譲与税

地方法人特別譲与税が通年化されたことにより、対前年度比70.9% (46億円) の増となった。

### 3 実質的な地方交付税

実質的な地方交付税である地方交付税と臨時財政対策債の合計は、地域活性化・雇用等臨時特例費の創設や臨時財政対策債の増加などにより、対前年度比7.4% (151億99百万円) の増となった。

### 4 国庫支出金

国の経済危機対策に伴う地域活性化・公共投資臨時交付金などの減により、対前年度比38.4% (467億17百万円) の減となった。

### 5 繰入金

国の経済危機対策に伴い積み立てた各基金を取り崩したことから、対前年度比90.9% (83億83百万円) の増となった。

### 6 県債

国の公共事業の減に伴う一般公共事業債の減などにより、対前年度比6.7% (58億32百万円) の減となった。

### 7 その他の歳入

寄附金は、工科大学学術研究等支援基金寄附金の減などにより、対前年度比97.4% (23億70百万円) の減となった。

諸収入については、森林整備公社貸付金元金収入の減などにより、対前年度比46.7% (175億74百万円) の減となった。

[第3表] 歳入内訳

(単位 百万円 %)

	22年度		21年度		増減額		増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
県税	61,389	13.6	64,091	12.7	△ 2,702	△	4.2	
地方譲与税	11,088	2.5	6,488	1.3	4,600		70.9	
地方特例交付金	935	0.2	623	0.1	312		50.1	
地方交付税	166,744	37.0	156,208	31.0	10,536		6.7	
交安交付金	278	0.1	293	0.1	△ 15	△	5.1	
国庫支出金	74,939	16.6	121,656	24.1	△ 46,717	△	38.4	
分担金及び負担金	2,305	0.5	3,259	0.6	△ 954	△	29.3	
使用料及び手数料	4,758	1.0	6,253	1.2	△ 1,495	△	23.9	
財産収入	1,877	0.4	1,870	0.4	7		0.4	
寄附金	63	0.0	2,433	0.5	△ 2,370	△	97.4	
繰入金	17,606	3.9	9,223	1.8	8,383		90.9	
繰越金	7,478	1.7	6,576	1.3	902		13.7	
諸収入	20,047	4.4	37,621	7.5	△ 17,574	△	46.7	
県債	81,751	18.1	87,583	17.4	△ 5,832	△	6.7	
うち臨時財政対策債	53,654	11.9	48,991	9.7	4,663		9.5	
歳入合計	451,258	100.0	504,177	100.0	△ 52,919	△	10.5	
依存財源	335,735	74.4	372,851	74.0	△ 37,116	△	10.0	
自主財源	115,523	25.6	131,326	26.0	△ 15,803	△	12.0	
実質的な地方交付税	220,398	48.8	205,199	40.7	15,199		7.4	

交安交付金＝交通安全対策特別交付金

依存財源＝地方譲与税＋地方特例交付金＋地方交付税＋交通安全対策特別交付金＋国庫支出金＋県債

実質的な地方交付税＝地方交付税＋臨時財政対策債

### Ⅲ 歳出決算額の状況 [第4表]

#### 1 人件費

期末勤勉手当支給率の改定、定数削減などに伴う職員給の減少により、全体では対前年度比1.1% (14億26百万円) の減となった。

#### 2 補助費等

国の経済危機対策に伴い積み立てた各基金の活用により、対前年度比4.2% (31億61百万円) の増となった。

#### 3 普通建設事業費

国の公共事業の減に伴い補助事業及び国直轄負担金は減(対前年比21.7% (124億50百万円)) となった。補助事業では道路橋梁改良費や床上浸水対策特別緊急事業費等の減により対前年比14.5% (62億6百万円) の減、国直轄負担金では公共事業の減や制度変更(県負担の見直し)により対前年比42.8% (62億44百万円) の減となった。

なお、単独事業費についても国の経済危機対策に伴う各交付金を活用した事業などが減となったものの、国の公共事業の減に対応するために予算を確保していたことから8.1% (33億81百万円) の減に留まり決算額は補助事業費を上回った。

この結果、普通建設事業費全体では対前年度比15.9% (158億31百万円) の減となった。

#### 4 災害復旧事業費

台風や豪雨による災害復旧のため、対前年度比44.9% (5億円) の増となった。

#### 5 その他の歳出

公債費については、臨時財政対策債の償還額が増加した一方、一般単独事業債の償還額が減少したことなどにより対前年比1.0% (7億89百万円) の減となった。

積立金については、国の経済危機対策に伴う各交付金の減により対前年比82.3% (345億円11百万円) の減となった。

貸付金については、森林整備公社貸付金の減などにより対前年比56.4% (176億44百万円) の減となった。

[第4表] 性質別歳出内訳

(単位 百万円 %)

	22年度		21年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
人件費	127,584	29.5	129,010	26.1	△ 1,426	△ 1.1
うち職員給	90,615	21.0	93,468	18.9	△ 2,853	△ 3.1
うち退職手当	12,721	2.9	12,961	2.6	△ 240	△ 1.9
物件費	17,449	4.0	16,789	3.4	660	3.9
維持補修費	6,997	1.6	7,618	1.5	△ 621	△ 8.2
扶助費	11,461	2.7	10,422	2.1	1,039	10.0
補助費等	77,772	18.0	74,611	15.1	3,161	4.2
普通建設事業費	83,440	19.3	99,271	20.1	△ 15,831	△ 15.9
補助事業費	36,695	8.5	42,901	8.7	△ 6,206	△ 14.5
単独事業費	38,395	8.9	41,776	8.4	△ 3,381	△ 8.1
国直轄負担金	8,350	1.9	14,594	3.0	△ 6,244	△ 42.8
災害復旧事業費	1,613	0.4	1,113	0.2	500	44.9
公債費	80,608	18.7	81,397	16.4	△ 789	△ 1.0
積立金	7,444	1.7	41,955	8.5	△ 34,511	△ 82.3
投資及び出資金	967	0.2	885	0.2	82	9.3
貸付金	13,640	3.2	31,284	6.3	△ 17,644	△ 56.4
繰出金	2,860	0.7	732	0.1	2,128	290.7
歳出合計	431,835	100.0	495,087	100.0	△ 63,252	△ 12.8
うち義務的経費	219,653	50.9	220,829	44.6	△ 1,176	△ 0.5
うち投資的経費	85,053	19.7	100,384	20.3	△ 15,331	△ 15.3

義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

投資的経費＝普通建設事業費＋災害復旧事業費

#### IV 財政指標等 [第5表、第6表]

##### 1 経常収支比率

財政の弾力性を示す総合的指標として用いられる経常収支比率は、景気の悪化による個人県民税の減などにより県税収入は減となったものの、地方交付税などが増加したことにより歳入全体では増になったことに加え、期末勤勉手当支給率の改定や定数削減による人件費の削減などで歳出を圧縮したことから、前年度から3.2ポイント下回る92.4%となった。

##### 2 財政力指数

財政力指数（平成20～22年度の3カ年平均）は、0.23995と前年度（0.24781）に引き続き全国46位であった。

##### 3 積立基金

国の経済危機対策による各交付金の積立を行った一方で、これまでに積み立てた緊急雇用創出臨時特例基金を29億70百万円、ふるさと雇用再生特別基金を22億70百万円、医療施設耐震化臨時特例基金を21億6百万円など取り崩した結果、特定目的基金の平成22年度末残高は前年度末より83億14百万円（13.5%）減少して532億8百万円となった。

一方で、財政調整的な基金は20億円取り崩したが、年度末残高は決算剰余金の積立分の増加などにより1億88百万円（0.7%）減少して266億43百万円となった。

積立基金全体の年度末残高は、前年度末より85億66百万円（9.7%）減少して799億68百万円となった。

##### 4 実質公債費比率

実質的な公債費が財政規模に占める割合を示す実質公債費比率は、これまでの地方債発行抑制の取り組みにより平成17年度をピークに減少傾向にあり、前年度を0.5ポイント下回る15.7%となった。

##### 5 県債現在高

一般公共事業債や一般単独事業債などが減となったものの、臨時財政対策債が前年度末より454億50百万円（19.7%）増加したことから、県債現在高は前年度末より1.7%（138億65百万円）増加し、8,129億38百万円となった。

[第5表] 財政指標の推移

(単位 百万円 %)

	経常収支比率	財政力指数	実質公債費比率	起債制限比率	県債現在高
1 2	85.4 ( 85.6)	0.20504		14.3	742,256
1 3	88.8 ( 92.8)	0.19700		14.4	748,802 [737,474]
1 4	90.7 ( 99.3)	0.19922		14.9	770,623 [735,287]
1 5	91.0 (108.4)	0.20340		15.3	795,121 [715,599] (794,397)
1 6	97.3 (111.4)	0.20639		16.1	800,231 [688,918] (798,937)
1 7	96.3 (106.4)	0.21643		16.2	795,986 [661,283] (794,123)
1 8	97.4 (106.4)	0.23294		16.9	15.9
1 9	98.9 (107.1)	0.24476	16.7	15.0	790,611 [620,062] (787,609)
2 0	98.6 (108.7)	0.25096	16.1	14.3	784,167 [594,355] (779,458)
2 1	95.6 (117.0)	0.24781	16.2	14.3	804,815 [574,449] (799,073)
2 2	92.4 (113.8)	0.23995	15.7	12.6	820,144 [544,327] (812,938)

経常収支比率 (%) = (経常経費充当一般財源) ÷ (経常一般財源) × 100

※13年度からは経常一般財源に減税補てん債および臨時財政対策債を加えた額とする。

※ ( ) 書きは12年度までは減税補てん債を除いた場合、13年度からは減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合

実質公債費比率 (%) = { (A+B) - (C+D) } / (E-D) (3カ年平均)

A = 地方債の元利償還金 (繰上償還等を除く), B = 地方債の元利償還金に準ずるもの

C = 元利償還金又は準元利償還金に充てられている特定財源

D = 普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

E = 標準財政規模

県債現在高

(注) [ ] 書きは臨時財政対策債を除く。( ) 書きは満期一括償還地方債の償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除く。

[第6表] 積立基金の現在高の状況

(単位 百万円)

	財政調整基金 (A)	減債基金	その他特定目的基金		財政調整的基金 (A)+(B)+(C)	合 計
			うちルール外 (B)	うち庁舎建設基金 (C)		
1 2	3,707	43,703	17,170	23,261	34	70,671
1 3	3,683	38,663	16,568	27,630	34	69,976
1 4	3,662	33,468	16,293	20,143	34	57,273
1 5	3,313	34,503 (33,778)	21,202	16,694	34	54,510 (53,785)
1 6	0	35,350 (34,057)	25,605	15,220	34	50,570 (49,277)
1 7	1,996	36,171 (34,308)	29,308	9,243	34	47,410 (45,547)
1 8	5,233	37,162 (34,161)	31,626	15,654	34	58,049 (55,048)
1 9	1,272	33,137 (30,136)	29,336	15,831	35	50,240 (47,239)
2 0	2,584	27,609 (22,901)	22,637	29,006		59,199 (54,491)
2 1	3,919	28,835 (23,093)	22,912	61,522		94,276 (88,534)
2 2	4,552	29,414 (22,208)	22,092	53,208		87,174 (79,968)

(注) 各表等の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているが、合計数値を四捨五入した数値を基本としているため、個別の数値は必ずしも四捨五入数値と一致していない場合がある。

(注) ( ) 書きは満期一括償還地方債の償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除く。

(注) 減債基金の「ルール外」とは、満期一括償還地方債など特定の起債の償還年数等に基づく積立額(ルール分)を除いたもの。